



🇯🇵 日経平均は6万6000円回復 金利上昇は重荷もAI・半導体株など買い戻し(図表1)

9月の日経平均株価は月間で441円高と小幅続伸。原油価格の高騰や世界的な金利上昇が景気や企業業績の下振れにつながるとの懸念から、上値の重い展開でした。日銀が政策金利を1.25%に引き上げ、利上げ継続の方針を示したのを受け、国内の長期金利が3%の台に乗せたことも重荷となりました。月後半にかけては、原油相場の上昇一服で投資家心理が強気に傾き、人工知能(AI)・半導体関連株が買い戻されると6万6000円台を回復しました。

🇺🇸 NYダウは早期利上げ観測で売り優勢 AI開発鈍化や長期金利上昇を警戒(図表2)

NYダウは大幅反落。堅調な8月の米雇用統計に加え、原油高止まりに伴うインフレ再燃への懸念から、米連邦準備理事会(FRB)による早期利上げ観測が強まり、売りが優勢となりました。AI開発のペース鈍化が警戒されると、半導体関連株を中心に売りが強まりました。FRBは3年2ヵ月ぶりに政策金利の引き上げを決定。年内にも追加利上げに踏み切るとの観測を背景に米長期金利が大幅に上昇したことも、相場の押し下げ要因に働きました。

🇨🇳 中国株は中東緊迫化による原油高騰を嫌気 インド株は利上げ観測も重荷(図表3)

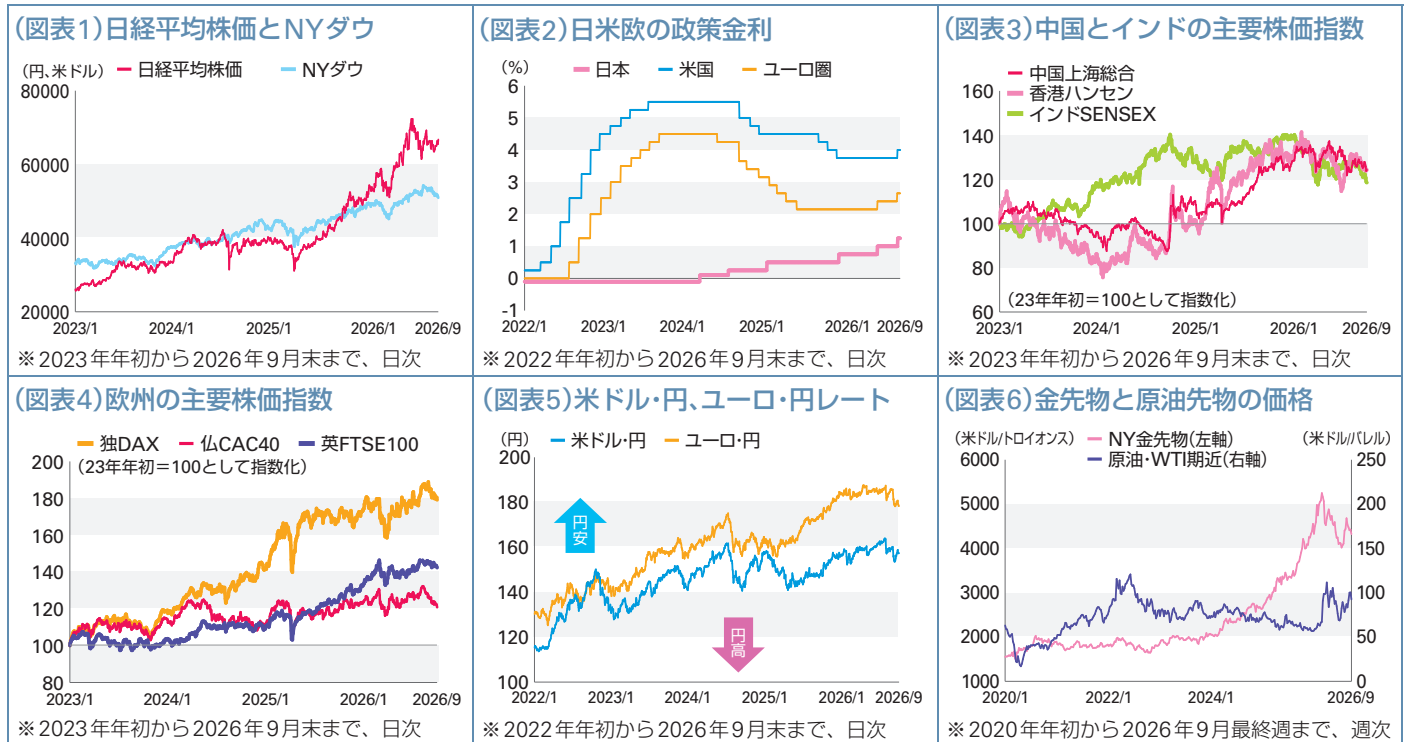
中国では上海総合指数が大幅反落。中東情勢の緊迫化を受けた原油高騰が嫌気され、幅広い銘柄で売りが優勢となりました。ただ、中国当局による景気対策への根強い期待や、中国AI産業の成長期待は支えでした。インドでは主要株価指数のSENSEXが大幅続落。原油価格の上昇を受け、原油の大半を輸入に依存するインドでは、インフレ再燃への懸念や企業業績への下押し圧力が意識されました。インドの中央銀行による利上げ観測も重荷となりました。

🇪🇺 ドイツ株は追加利上げ観測で長期金利上昇が重荷 景気回復期待が支え(図表4)

ドイツ株価指数(DAX)は大幅反落。欧州中央銀行(ECB)は中東情勢の混乱やエネルギー価格の高騰によるインフレの長期化を受け、6月以来となる0.25%の利上げを決めました。市場では年内の追加利上げ観測が強まり、ドイツの長期金利が上昇したことから、売りが優勢となりました。一方、9月の独Ifo企業景況感指数やユーロ圏の購買担当者景気指数(PMI)が市場予想を上回る伸びを示したことで、景気回復への期待が相場を下支えしました。

💵 円相場は152円台まで上昇後に158円台へ 為替介入への警戒感で再び円高(図表5)

9月の円相場は対米ドルで反発。日米当局の円安是正への思惑や日銀の利上げ加速観測を背景に、一時1米ドル=152円台と約半年ぶりの円高水準を付けました。その後、FRBの追加利上げ観測から158円台まで円安が進みましたが、日米当局による円安けん制発言を受け、政府・日銀による為替介入への警戒感から再び円買い・米ドル売りが優勢となりました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation よりQUICK作成
※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

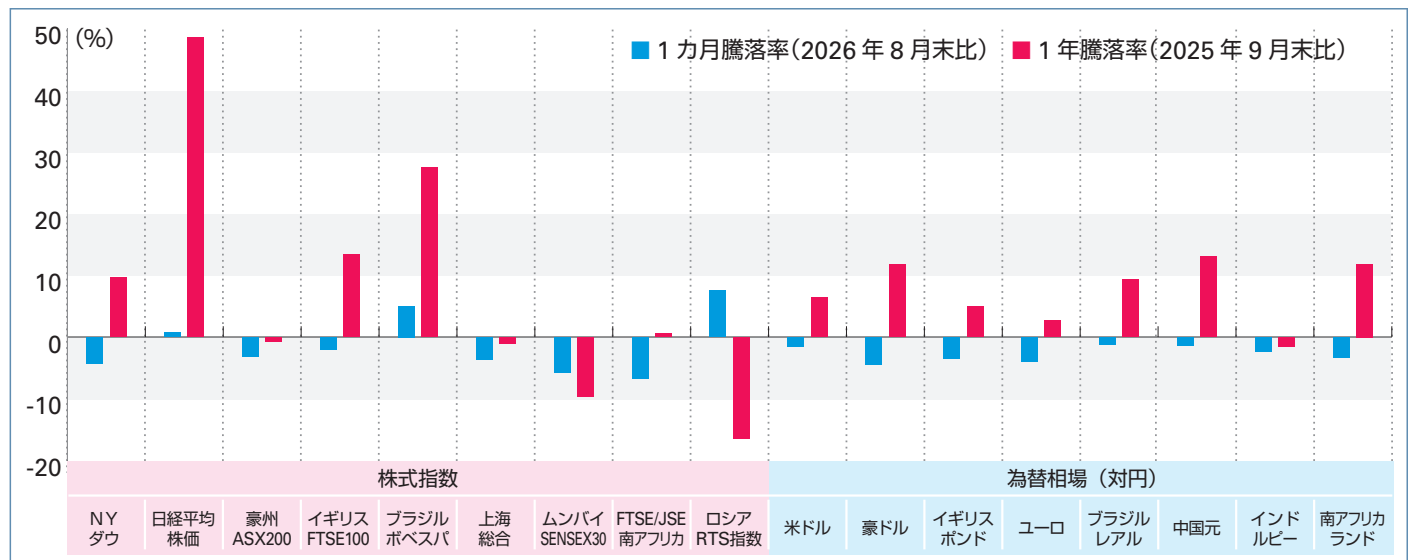
- 9月の国内REIT相場は大幅続落。日銀の利上げ観測から金利の先高観が強まり、利払い負担の増加を警戒した売りが優勢となりました。利回り面でREITの相対的な投資妙味が低下したとの見方も売り圧力となりました。海外REITは総じて下落。米国では、年内の追加利上げ観測を背景に米長期金利が上昇し、売りが優勢でした。
- NY金先物は大幅反落。米長期金利が上昇し金利の付かない金の先物に売りが優勢となりました。ドルが主要通貨に対して買われたこともドルの代替投資先とされる金の先物の売りを促しました。NY原油先物は大幅続伸。米国とイランの戦闘激化に加え、紅海周辺ではイエメンの親イラン武装組織フーシ派とサウジアラビアの対立が再燃。原油供給が停滞するとの懸念から買いが強まり、一時100ドルを突破し4ヵ月ぶり高値を付けました(図表6)。

その他の主なリスク

- **日米首脳会談、協力で一致**……………高市首相とトランプ大統領は9月22日、米ニューヨークで日米首脳会談を行いました。両首脳はAIや半導体、重要鉱物などの分野における経済安全保障上の協力をさらに強化するとともに、関税に係る日米間の合意を着実に実施していくことで一致しました。
- **米中、貿易休戦2ヵ月延長**……………9月24日、トランプ大統領と中国の習近平国家主席による米中首脳会談がワシントンで開催されました。米中間の対立の解消に向けた共同声明は発表されませんでした。関税問題をはじめとする貿易摩擦について「休戦状態」を2ヵ月間延長することで合意しました。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)



イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり

🇯🇵 国内	🌍 海外
26年 2日	米国26年9月雇用統計
10月 12日	国際通貨基金(IMF)・世界銀行の年次総会(タイ・バンコク、18日まで)
14日	米国26年9月消費者物価指数(CPI)
15日	G20財務大臣・中央銀行総裁会議(タイ・バンコク)
27日	米国FOMC(28日まで)
28日	ECB政策理事会(29日まで)
29日 日銀金融政策決定会合(30日まで)	米国26年7～9月期GDP(速報値)
11月 2日	豪州RBA政策理事会(3日まで)
3日	米国中間選挙投票日
6日	米国26年10月雇用統計
10日	米国26年10月消費者物価指数(CPI)
16日 26年7～9月期GDP(1次速報)	
18日	アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議(中国・深圳、19日まで)
27日	米国ブラックフライデー(クリスマス商戦の初日)



投資信託・マーケットレビュー

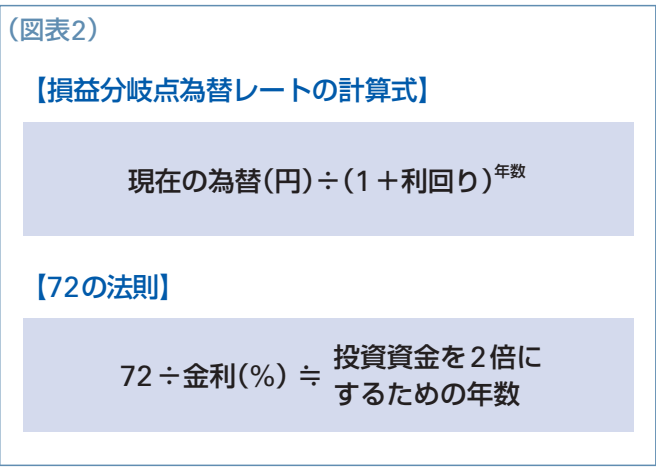
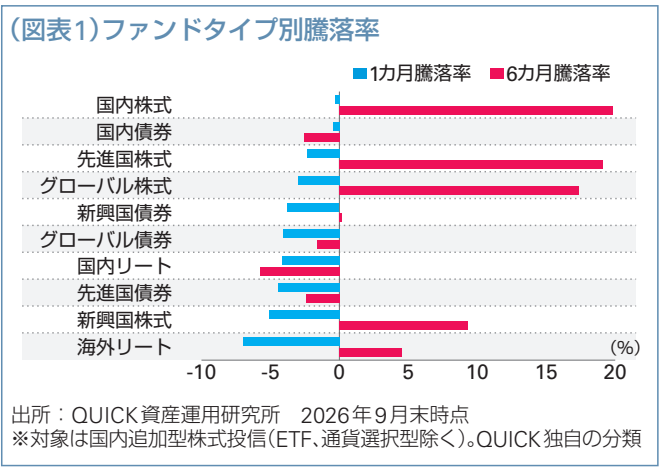
2026年9月末時点

運用成績は全ての分類でマイナス、全体で約2兆円の資金が流入（図表1、3）

- 9月のファンドタイプ別の運用成績は全ての分類でマイナス。「海外リート型」が6.99%、「新興国株式型」が5.08%とマイナス幅が大きくなりました。
- 9月の資金動向はファンド全体で2兆162億円の流入超過。「先進国株式型」に約9800億円の資金が流入しました。

世界的な金利上昇により、債券運用への注目度高まる（図表2）

- インフレや財政拡張懸念にともなう世界的な金利上昇により、債券などの金利商品が注目されています。10年物の長期国債利回りは、米国が約5.3%、日本が約3.1%まで上昇しています。株式投資で大きなリターンを得た富裕層を中心とした投資家の中には、債券で運用するファンドに資金を振り向けるケースも出てきました。
- 海外債券に投資する場合、外貨での運用は高い金利収入が蓄積されることが最大のメリットといえます。為替レートが購入時より円高に振れても、一定水準までは高い金利が円高による為替差損を補ってくれます。
- 外貨運用の為替の損益分岐点を見極めるための計算式があります（図表2上図）。例えば、利回り5.3%の米国の債券への投資であれば、1米ドル=158円とした場合、10年後の損益分岐点は $158 \text{円} \div (1 + 0.053)^{10} = 94.27 \text{円}$ となり、投資家は、「果たしてどこまで円高になれば、利益が損失になってしまうか」という判断材料にできます。
- また、金利収入により投資資金を2倍にするために何年かかるのかを概算で示す「72の法則」という考え方があります（図表2下図）。例えば、利回りが3.1%の日本の債券で運用した場合、投資資金を2倍にするには約23年（ $72 \div 3.1$ ）かかるという計算になります。5年前の低金利の時代に、日本の債券1%で運用した場合は、72年（ $72 \div 1$ ）かかっていたことになります。



（図表3）ファンドタイプ別資金流入額(億円)

		海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2025年	10月	940	5217	▲549	3140	1378	▲261	1	317	▲107	▲345	791	2036	▲284	12273
	11月	1904	5775	▲631	2837	370	284	19	16	6	▲8	3192	1392	▲1220	13937
	12月	2217	6918	▲290	3785	210	298	▲7	127	▲41	▲392	1990	1199	▲408	15605
2026年	1月	3587	10941	▲170	7303	213	531	▲14	242	42	▲212	2078	3240	▲142	27640
	2月	2354	6771	▲303	4573	370	▲66	55	185	▲26	▲168	1630	1618	▲417	16576
	3月	7009	5934	▲64	5486	483	255	63	262	▲32	▲145	2522	1989	▲765	22996
	4月	▲620	4951	930	5681	317	▲274	▲181	132	128	▲249	1853	443	▲395	12715
	5月	1750	6465	▲117	6493	415	580	▲6	440	▲84	9	2039	▲619	▲52	17312
	6月	4284	11595	▲267	7573	1192	3	▲84	251	12	▲9	2387	▲985	▲243	25710
	7月	6006	10119	▲439	6859	1007	384	▲142	316	127	▲619	2351	998	▲529	26436
	8月	3171	9677	▲311	5694	441	324	27	294	49	▲197	1800	382	▲272	21078
	9月	2541	9824	▲332	5449	588	▲5	2	418	21	3	1773	287	▲407	20162

出所：QUICK資産運用研究所 2026年9月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 情報エレクトロニクスファンド	222.01
2位 デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	173.45
3位 GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズBコース(為替ヘッジなし)	151.20
4位 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	144.19
5位 グローバル・ダイナミックチェンジ	143.49

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	6.22
2位 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	4.72
3位 netWIN GSテクノロジー株式ファンドAコース(為替ヘッジあり)	4.31
4位 フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンドAコース(為替ヘッジあり)	3.17
5位 フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンドCコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)	3.09

出所：QUICK、2026年9月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものとして計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会